

令和5年度  
(2023年度)

# 下水道事業会計予算書

東京都羽村市



## 令和5年度 羽村市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度羽村市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化世帯	26,060 世帯
(2)	年間総排水量	6,323,090 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均排水量	17,276 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	
	污水管渠整備事業	158,619 千円
	雨水管渠整備事業	19,626 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	下水道事業収益		1,028,299 千円
第 1 項	営業収益		839,050 千円
第 2 項	営業外収益		189,249 千円
		支	出
第 1 款	下水道事業費用	1,156,237 千円	
第 1 項	営業費用	1,091,591 千円	
第 2 項	営業外費用	62,927 千円	
第 3 項	特別損失	1,019 千円	
第 4 項	予備費	700 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額299,304千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,656千円、過年度分損益勘定留保資金37,385千円、当年度分損益勘定留保資金246,263千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款	資本的収入	293,479 千円
第 1 項	企業債	160,000 千円
第 2 項	他会計出資金	122,471 千円
第 3 項	国庫等補助金	10,500 千円
第 4 項	負担金	508 千円

	支	出
第 1 款	資本的支出	592,783 千円
第 1 項	建設改良費	263,358 千円
第 2 項	固定資産購入費	129 千円
第 3 項	企業債償還金	328,996 千円
第 4 項	予備費	300 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 91,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる場合、利 率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件に よる。ただし、財政そ の他の都合により償還 年限を短縮し、若しく は低利に借換えするこ とができる。
流域下水道事業	千円 68,500			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	47,139 千円
-----------	-----------

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,310千円である。

令和5年2月28日提出

羽村市長 橋本弘山

# 令和5年度 羽村市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,028,299	
	1	営業収益	839,050	
		1 下水道使用料	610,558	基本使用料及び従量使用料
		2 他会計負担金	228,412	雨水処理にかかる維持管理工事及び事務費
		3 受託工事収益	30	受託工事にかかる事務費
		4 その他の営業収益	50	指定工事店等申請手数料
	2	営業外収益	189,249	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息収益
		2 他会計補助金	8,310	一般会計補助金
		3 国庫補助金	266	雨水浸透施設設置費助成事業
		4 長期前受金戻入	180,258	長期前受金が減価償却見合い分として収益化されたもの
		5 雑収益	414	不用品売却収益

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,156,237	
	1	営業費用	1,091,591	
		1 管渠費	110,713	管渠の維持管理に要する費用
		2 総係費	95,114	下水道事業活動全般に要する費用
		3 流域下水道管理費	299,446	流域下水道事業に要する費用
		4 減価償却費	586,161	固定資産の減価償却に要する費用
		5 資産減耗費	157	固定資産の減耗に要する費用
	2	営業外費用	62,927	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	54,917	企業債の利息に要する費用
		2 雑支出	10	
		3 消費税	8,000	消費税の納付に要する費用
	3	特別損失	1,019	
		1 過年度損益修正損	1,019	過年度調定分還付金等
	4	予備費	700	
		1 予備費	700	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		293,479	
	1	企業債	160,000	
		1 企業債	160,000	
	2	他会計出資金	122,471	
		1 他会計出資金	122,471	雨水事業に係る管渠整備費等
	3	国庫等補助金	10,500	
		1 国庫補助金	10,000	公共下水道整備費
		2 都補助金	500	公共下水道整備費
	4	負担金	508	
		1 国庫負担金	508	流域下水道建設事業に対する基地負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		592,783	
	1	建設改良費	263,358	
		1 事務費	7,133	建設改良事業の事務に要する費用
		2 管渠建設改良費	180,189	管渠の新設・改良に要する費用
		3 流域下水道事業費	76,036	流域下水道建設・改良負担金に要する費用
	2	固定資産購入費	129	
		1 有形固定資産購入費	129	固定資産の購入に要する費用
	3	企業債償還金	328,996	
		1 企業債償還金	328,996	企業債元金の償還に要する費用
	4	予備費	300	
		1 予備費	300	

# 令和5年度羽村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	△ 135,625
	減価償却費	586,161
	資産減耗費	157
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 324
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	30
	長期前受金戻入額	△ 180,258
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	54,917
	未収金の増減額(△は増加)	△ 3,961
	未払金の増減額(△は減少)	△ 3,141
	小計	317,955
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 54,917
	業務活動によるキャッシュ・フロー	263,039
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 240,516
	国庫補助金による収入	9,091
	都補助金による収入	455
	負担金等による収入	462
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,508
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	160,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 328,996
	他会計からの出資による収入	122,471
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,525
	資金増加額(又は減少額)	△ 13,994
	資金期首残高	171,482
	資金期末残高	157,488



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	5(1)	1,893	20,329	17,717	39,939	7,200	47,139
前 年 度	0(0)	4(2)	1,412	19,001	15,555	35,968	6,512	42,480
比 較	0(0)	1(△1)	481	1,328	2,162	3,971	688	4,659

( )内は、再任用職員数及び短時間勤務会計年度任用職員数 外書き  
職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	384	840	1,834	180	187
	前 年 度	504	840	1,731	180	102
	比 較	△ 120	0	103	0	85
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	2,450	9,441	2,136	265
	前 年 度	0	2,450	8,067	1,381	300
	比 較	0	0	1,374	755	△ 35

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	職 員 手 当 等	計		
本年度	0(0)	5(0)	20,329	17,309	37,638	6,840	44,478
前年度	0(0)	4(1)	19,001	15,271	34,272	6,247	40,519
比 較	0(0)	1(△1)	1,328	2,038	3,366	593	3,959

( )内は再任用職員数 外書き

職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	384	840	1,834	180	187
	前 年 度	504	840	1,731	180	102
	比 較	△ 120	0	103	0	85
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	2,450	9,033	2,136	265
	前 年 度	0	2,450	7,783	1,381	300
	比 較	0	0	1,250	755	△ 35

## (2) 会計年度任用職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	職 員 手 当 等	計		
本年度	0 ( 1)	1,893	408	2,301	360	2,661
前年度	0 ( 1)	1,412	284	1,696	265	1,961
比 較	0 ( 0)	481	124	605	95	700

( )内は、短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	0	408	0	0
	前 年 度	0	0	284	0	0
	比 較	0	0	124	0	0

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,074	1 給与改定に伴う増減分	15	給与改定の状況  本年度 { 給料表の改定見込率 0.00% 給料改定実施時期 ー  前年度 { 給料表の改定見込率 0.21% 給料改定実施時期 令和4年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	254	平均昇給率 1.91%
		3 その他の増減分	1,059	職員異動の状況  (現に在職する職員数) (増 減) (計)  本年度 4 人 1 人 5 人 (0) (0) (0) 前年度 4 人 0 人 4 人 (0) (1) (1) 比 較 0 人 1 人 (0) (△1) ( )内は、再任用職員数 外書き

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考
職員手当等	2,162	1 制度改正等に伴う増減分	1,374 期末・勤勉手当 1,374	期末・勤勉手当 年間支給月数 4.45月→4.55月 〔再任用職員 2.35月→2.4月 会計年度任用職員 2.4月〕
		2 その他の増減分	788 扶養手当 △ 120 地域手当 103 通勤手当 85 退職手当組合負担金 755 児童手当 △ 35	

### 3 給料及び職員手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位 円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	338,400	-
	平均給与月額	400,681	-
	平均年齢	44.1	-
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	335,275	-
	平均給与月額	400,003	-
	平均年齢	43.3	-

(再任用職員を除く)

#### (2) 初任給

(単位 円)

区 分	市 制 度		国 制 度
	事務・技術職	技能労務職	一般行政職
高 校 卒	145,600	143,000	一般職 154,600
短 大 卒	157,100	/	
大 学 卒	183,700		総合職 189,700 一般職 185,200

(令和5年1月1日現在)

## (3) 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	級	事 務 ・ 技 術 職				技 能 労 務 職			
		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
令和5年1月1日 現 在	5 級	0	(0)	0.0	(0)				
	4 級	1	(0)	25.0	(0)				
	3 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	4	(0)	100	(0)	0	(0)	0	(0)
令和4年1月1日 現 在	5 級	0	(0)	0.0	(0)				
	4 級	1	(0)	25.0	(0)				
	3 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	4	(0)	100	(0)	0	(0)	0	(0)

( )内は、再任用職員の数・構成比

(級別の基準となる職務)

○一般職給料表(1)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
5 級	部長及びこれに相当する職務
4 級	課長及びこれに相当する職務
3 級	係長及びこれに相当する職務
2 級	主任及びこれに相当する職務
1 級	係員の職務

○一般職給料表(2)

区 分	技 能 労 務 職
3 級	統括技能主任及びこれに相当する職務
2 級	技能主任及びこれに相当する職務
1 級	2 級又は 3 級に属さない職員の職務



## (4) 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.00	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 令 和 5 年 1 月 1 日 現 在 )	0.00	0.00	0.00
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

## (5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.225)	4.40 (2.35)	有	

( )内は、再任用職員の支給率

(令和5年1月1日現在)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算 措置等
市の支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前 早期退職 特例措置 (2%～20% 加算) 及び調整額
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45% 加算) 及び調整額

(令和5年1月1日現在)

(7) 地域手当

区 分	市 制 度	国 の 指 定 基 準
支 給 対 象 地 域	全 地 域	6.0%
支 給 率	8.5%	
支 給 対 象 職 員 数	4人(0)	

( )内は、再任用職員数 外書き

(令和5年1月1日現在)

## (8) その他の手当

区 分	国 制 度 との 異 同	市 制 度	国 制 度
扶 養 手 当	異 な る	(1) 子 9,000 円  (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,000 円  (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額4,000円を加算	(1) 子 10,000 円  (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,500 円  (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額5,000円を加算
住 居 手 当	異 な る	(1) 世帯主(準ずる者を含む)で 借家等に居住する35歳未満 の者(管理職を除く) 15,000 円	(1) 借家等 支給限度額 28,000 円
通 勤 手 当	異 な る	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円  (2) 交通用具使用者等  2km以上10km未満 4,200 円  10km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円  (2) 交通用具使用者等  5km未満 2,000 円  5km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給

(令和5年1月1日現在)



# 令和4年度 羽村市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	558,241		
(2)	他会計負担金	232,068		
(3)	受託工事収益	27		
(4)	その他の営業収益	865	791,201	
2	営業費用			
(1)	管渠費	61,407		
(2)	総係費	82,606		
(3)	流域下水道管理費	272,752		
(4)	減価償却費	583,942		
(5)	資産減耗費	0	1,000,707	
	営業利益			△209,506
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	8,842		
(3)	長期前受金戻入	178,688		
(4)	雑収益	211	187,742	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	62,058		
(2)	雑支出	2,587	64,645	123,097
	経常利益			△ 86,409
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	926	926	△ 926
	当年度純損失			87,335
	前年度繰越欠損金			200,807
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			288,142

# 令和4年度 羽村市下水道事業予定貸借対照表

( 令 和 5 年 3 月 31 日 )

## 資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		1,155	
	イ 構築物	23,281,033		
	減価償却累計額	<u>△13,570,957</u>	9,710,076	
	ウ 機械及び装置	78,082		
	減価償却累計額	<u>△50,209</u>	27,873	
	エ 車両運搬具	1,252		
	減価償却累計額	<u>△1,190</u>	62	
	オ 工具器具及び備品	171		
	減価償却累計額	<u>△20</u>	151	
	カ 建設仮勘定		<u>106,117</u>	
	有形固定資産合計			9,845,434
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>3,285,491</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,285,491</u>
	固定資産合計			<u>13,130,925</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		171,482	
(2)	未収金		52,961	
	貸倒引当金		<u>△1,025</u>	51,936
(3)	その他流動資産			500
	流動資産合計			<u>223,918</u>
	資産合計			<u><u>13,354,843</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,214,929	
	企業債合計			3,214,929
	固定負債合計			3,214,929
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		308,094	
	企業債合計			308,094
(2)	未払金			78,572
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金		3,024	
	引当金合計			3,024
(4)	その他流動負債			527
	流動負債合計			390,217
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 国庫補助金	2,355,730		
	収益化累計額	<u>△1,249,541</u>	1,106,189	
	イ 都補助金	333,451		
	収益化累計額	<u>△228,454</u>	104,997	
	ウ 受贈財産評価額	922,692		
	収益化累計額	<u>△171,017</u>	751,675	
	エ 負担金	200,838		
	収益化累計額	<u>△95,836</u>	105,002	
	オ その他長期前受金	5,224,511		
	収益化累計額	<u>△2,764,855</u>	2,459,656	
	長期前受金合計			4,527,519
	繰延収益合計			4,527,519
	負債合計			8,132,665

資本の部

6	資本金			5,510,141
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金		78	
	イ 都補助金		42	
	ウ その他資本剰余金		59	
	資本剰余金合計			179
(2)	利益剰余金			
	ア 利益積立金		0	
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>△ 288,142</u>	
	利益剰余金合計			△288,142
	剰余金合計			△287,963
	資本合計			5,222,178
	負債資本合計			13,354,843

# 令和5年度 羽村市下水道事業予定貸借対照表

( 令 和 6 年 3 月 31 日 )

## 資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		1,155	
	イ 構築物	23,436,650		
	減価償却累計額	<u>△13,992,629</u>	9,444,021	
	ウ 機械及び装置	80,571		
	減価償却累計額	<u>△52,060</u>	28,511	
	エ 車両運搬具	1,252		
	減価償却累計額	<u>△1,190</u>	62	
	オ 工具器具及び備品	171		
	減価償却累計額	<u>△31</u>	140	
	カ 建設仮勘定		<u>111,447</u>	
	有形固定資産合計			9,585,336
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>3,199,787</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,199,787</u>
	固定資産合計			<u>12,785,123</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		157,488	
(2)	未収金		56,922	
	貸倒引当金		<u>△1,055</u>	55,867
(3)	その他流動資産			500
	流動資産合計			<u>213,855</u>
	資産合計			<u><u>12,998,978</u></u>



負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,058,773</u>	
	企業債合計			<u>3,058,773</u>
	固定負債合計			3,058,773
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>295,254</u>	
	企業債合計			295,254
(2)	未払金			75,431
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金		<u>2,700</u>	
	引当金合計			2,700
(4)	その他流動負債			<u>528</u>
	流動負債合計			373,913
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 国庫補助金	2,364,190		
	収益化累計額	<u>△1,292,560</u>	1,071,630	
	イ 都補助金	333,812		
	収益化累計額	<u>△234,471</u>	99,341	
	ウ 受贈財産評価額	922,692		
	収益化累計額	<u>△187,328</u>	735,364	
	エ 負担金	200,721		
	収益化累計額	<u>△99,391</u>	101,330	
	オ その他長期前受金	5,200,027		
	収益化累計額	<u>△2,850,424</u>	2,349,603	
	長期前受金合計			<u>4,357,268</u>
	繰延収益合計			<u>4,357,268</u>
	負債合計			7,789,954

資本の部

6	資本金			5,632,612
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金		78	
	イ 都補助金		42	
	ウ その他資本剰余金		<u>59</u>	
	資本剰余金合計			179
(2)	利益剰余金			
	ア 利益積立金		0	
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>△ 423,767</u>	
	利益剰余金合計			<u>△423,767</u>
	剰余金合計			<u>△423,588</u>
	資本合計			<u>5,209,024</u>
	負債資本合計			<u>12,998,978</u>

# 羽村市下水道事業会計に関する書類における注記表

## 1 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ア 有形固定資産

##### (ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

##### (イ) 主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 10～35年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～20年

#### イ 無形固定資産

##### (ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

##### (イ) 主な耐用年数

施設利用権 45年

### (2) 引当金の計上方法

#### ア 退職給付引当金

「退職手当に係る費用の負担区分に関する覚書」に基づき、退職手当に関して、東京都市町村職員退職手当組合理約に定める普通負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなるため、退職給付引当金は計上していない。

#### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 引当金の取崩し

#### ア 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 3,024千円を取り崩す予定である。

### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,263,225千円である。



# 令和5年度 羽村市下水道事業会計予算執行計画明細書

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業収益		1,028,299	1,040,710	△ 12,411
	1 営業収益		839,050	852,667	△ 13,617
		1 下水道使用料	610,558	607,386	3,172
		2 他会計負担金	228,412	244,381	△ 15,969
		3 受託工事収益	30	30	0
		4 その他の営業収益	50	870	△ 820
	2 営業外収益		189,249	188,043	1,206
		1 受取利息及び配当金	1	1	0
		2 他会計補助金	8,310	10,079	△ 1,769
		3 国庫補助金	266	266	0
		4 長期前受金戻入	180,258	177,486	2,772
		5 雑収益	414	211	203

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道使用料	610,558	基本使用料	123,611
		従量使用料	486,947
雨水処理 負担金	228,412	雨水処理負担金	
受託工事収益	30	下水道管布設工事監督事務費	
手数料	50	指定工事店等申請手数料	
預金利息	1		
一般会計補助金	8,310	一般会計補助金	
国庫補助金	266	雨水浸透施設設置費助成事業	
長期前受金 戻入	180,258	他会計繰入金長期前受金戻入	104,974
		国庫補助金長期前受金戻入	43,650
		都補助金長期前受金戻入	6,110
		受贈財産評価額長期前受金戻入	16,311
		負担金長期前受金戻入	3,672
		その他長期前受金戻入	5,541
不用品売却収益	414	不用マンホール蓋売却収益	

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業費用		1,156,237	1,145,889	10,348
	1	営業費用	1,091,591	1,073,866	17,725
		1 管渠費	110,713	96,757	13,956

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	6,884	一般職給料 2人分	
職員手当等	5,881	地域手当	586
		住居手当	180
		通勤手当	86
		時間外勤務手当	1,000
		期末手当	1,768
		勤勉手当	1,273
		児童手当	265
		退職手当組合負担金	723
賞与引当金繰入額	274	期末・勤勉手当引当金繰入額	233
		法定福利費引当金繰入額	41
報酬	1,893	会計年度任用職員 1人分	
法定福利費	2,433	共済費	2,403
		共済組合負担金	23
		公務災害補償基金負担金	7
旅費	13		
被服費	37		
備用品費	86	維持管理用消耗品	
燃料費	320	自動車用	133
		可搬式排水用大型エンジンポンプ用	187
光熱水費	754	電気料金	
通信運搬費	16	故障通知メール配信料	
委託料	44,253	マンホールポンプ保守点検等委託料	1,307
		管渠清掃等委託料	6,874
		水質検査委託料	2,499
		下水道台帳補正委託料	1,841
		あきる野市への管渠維持管理委託料	1,706
		汚水管長寿命化TVカメラ調査委託料	25,626
		雨天時浸入水対策調査委託料	4,400
手数料	115	車検等手数料	85
		都道掘削復旧監督事務費	30
使用料	222	マイクロフィルムリーダー使用料	
修繕費	34,540	管渠・マンホール等補修	34,188
		車両及び運搬具修繕費	55
		施設維持補修修繕費	297
材料費	12,499	マンホール蓋購入費	
賃借料	327	管内調査カメラ等賃貸借料	
負担金	27	西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	(1 管渠費)			
		2 総係費	95,114	93,899	1,215
		3 流域下水道 管理費	299,446	300,027	△ 581



(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
保険料	130	下水道賠償責任保険料	98
		自動車損害賠償保険料	32
公課費	9	自動車重量税	
給料	10,079	一般職給料 2人分	
職員手当等	7,568	扶養手当	384
		地域手当	961
		通勤手当	101
		時間外勤務手当	1,000
		管理職手当	840
		期末手当	1,671
		勤勉手当	1,552
		退職手当組合負担金	1,059
賞与引当金繰入額	1,809	期末・勤勉手当引当金繰入額	1,526
		法定福利費引当金繰入額	283
法定福利費	3,361	共済費	3,308
		共済組合負担金	23
		公務災害補償基金負担金	30
旅費	31		
被服費	32		
備用品費	251	事務用消耗品	187
		法規追録代	64
通信運搬費	9	郵便料	
委託料	61,327	下水道使用料徴収事務委託料	60,832
		地方公営企業会計業務支援委託料	495
使用料	29	複写機使用料	21
		有料道路通行料	8
賃借料	2,545	水道事務所借上料	1,059
		設計業務に伴う積算システム賃貸借料	1,486
負担金	7,006	日本下水道協会負担金	210
		多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		下水道技術者研修・講習会負担金	25
		東京都総合治水対策協議会負担金	50
		水道事業事務費負担金	6,347
		一般会計事務費負担金	283
		研修受講負担金等	71
補助金	800	雨水浸透施設設置費助成事業	
貸倒引当金繰入額	267		
負担金	299,446	多摩川上流流域下水道維持管理負担金	297,201
		多摩川右岸秋川流域下水道維持管理負担金	2,245

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	4 減価償却費	586,161	583,183	2,978	
		5 資産減耗費	157	0	157	
	2 営業外費用			62,927	70,304	△ 7,377
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		54,917	62,294	△ 7,377
		2 雑支出		10	10	0
		3 消費税		8,000	8,000	0
	3 特別損失			1,019	1,019	0
		1 過年度損益 修正損		1,019	1,019	0
	4 予備費			700	700	0
		1 予備費		700	700	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
有形固定資産 減価償却費	423,533	構築物	421,671
		機械及び装置	1,851
		工具器具及び備品	11
無形固定資産 減価償却費	162,628	施設利用権	
固定資産除却費	157		
企業債利息	54,795	公共下水道事業債	32,850
		流域下水道事業債	21,944
		公営企業会計適用債	1
一時借入金利息	122		
その他雑支出	10		
消費税	8,000	消費税及び地方消費税	
過年度損益 修正損	1,019	下水道使用料過年度還付金	1,000
		貸倒れに係る消費税	19
予備費	700		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的収入		293,479	278,150	15,329
	1	企業債	160,000	158,000	2,000
		1 企業債	160,000	158,000	2,000
	2	他会計出資金	122,471	110,062	12,409
		1 他会計出資金	122,471	110,062	12,409
	3	国庫等補助金	10,500	9,870	630
		1 国庫補助金	10,000	9,400	600
		2 都補助金	500	470	30
	4	負担金	508	218	290
		1 国庫負担金	508	218	290

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		592,783	573,577	19,206
	1	建設改良費	263,358	234,068	29,290
		1 事務費	7,133	6,694	439
		2 管渠建設改良費	180,189	191,120	△ 10,931

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
企業債	160,000	公共下水道事業債 流域下水道事業債	91,500 68,500
他会計出資金	122,471	雨水事業に係る管渠整備費等	
国庫補助金	10,000	公共下水道整備費 公共下水道事業補助金	
都補助金	500	公共下水道整備費 公共下水道事業補助金	
流域下水道建設負担金	508	流域下水道建設事業に対する基地負担金	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	3,366	一般職給料 1人分	
職員手当等	2,509	地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金	287 450 748 670 354
法定福利費	1,082	共済費 共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	1,061 12 9
旅費	9		
被服費	37		
備用品費	130	管理用消耗品 参考図書	97 33
委託料	5,695	那賀排水樋管ゲート電動化改良工事実施設計等委託料	
手数料	100	都道掘削復旧監督事務費	
負担金	8,581	清流地区建設負担金	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較
(1 資本的支出)	(1 建設改良費)	(2 管渠建設改良費)			
		3 流域下水道事業費	76,036	36,254	39,782
	2 固定資産購入費		129	0	129
		1 有形固定資産購入費	129	0	129
	3 企業債償還金		328,996	339,209	△ 10,213
		1 企業債償還金	328,996	339,209	△ 10,213
	4 予備費		300	300	0
		1 予備費	300	300	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
工事請負費	165,263	汚水管布設工事等	23,870
		災害時仮設トイレ用汚水柵設置工事	11,880
		公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事	46,953
		汚水管長寿命化内面補修工事	38,500
		マンホール蓋調整工事	41,150
		汚水ポンプ取替工事	2,910
補償費	550	工作物等の損傷及び移設補償費	
負担金	76,036	多摩川上流流域下水道建設負担金	57,441
		多摩川右岸秋川流域下水道建設負担金	89
		流域下水道改良負担金	18,506
工具・器具 及び備品	129	オイルフェンス購入	
企業債償還金	328,996	公共下水道事業債	174,309
		流域下水道事業債	151,374
		公営企業会計適用債	3,313
予備費	300		